

7月2日時点(1週間前=6月25日、3か月前=4月2日、6か月前=1月2日、1年前=2009年7月2日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

■ 主要指標の動き

株 価	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	09年末比
日本	先進国(除く日本)注1	3,634.84	▲4.5	▲12.3	▲7.7	15.6	▲7.7
	新興国注2	1,617.76	▲5.1	▲16.9	▲11.8	11.7	▲11.8
日本	日経平均株価	9,203.71	▲5.5	▲18.5	▲12.7	▲6.8	▲12.7
	TOPIX(東証株価指数)	830.98	▲4.2	▲16.0	▲8.4	▲10.1	▲8.4
	日経ジャスト平均	1,229.15	▲2.4	▲3.7	4.4	1.3	4.4
	東証マザーズ	385.19	▲4.4	▲16.2	▲7.5	▲13.2	▲7.5
米国	NYダウ工業株30種	9,686.48	▲4.5	▲11.4	▲7.1	17.0	▲7.1
	S&P 500種	1,022.58	▲5.0	▲13.2	▲8.3	14.1	▲8.3
	ナスダック総合	2,091.79	▲5.9	▲12.9	▲7.8	16.4	▲7.8
欧州	英国 FT100	4,838.09	▲4.1	▲15.8	▲10.6	14.3	▲10.6
	ドイツ DAX	5,834.15	▲3.9	▲6.4	▲2.1	23.6	▲2.1
	フランス CAC40	3,348.37	▲4.9	▲17.0	▲14.9	7.4	▲14.9
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,382.90	▲6.7	▲24.5	▲27.3	▲22.1	▲27.3
	中国 上海A株	2,497.79	▲6.7	▲24.6	▲27.3	▲22.2	▲27.3
	中国 上海B株	210.03	▲6.9	▲20.4	▲16.8	7.5	▲16.8
	香港 ハンセン	19,905.32	▲3.8	▲7.6	▲9.0	9.5	▲9.0
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,247.10	▲5.2	▲11.4	▲12.1	2.5	▲12.1
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,774.30	▲2.9	▲9.4	▲7.0	0.2	▲7.0
	台湾 加権	7,330.74	▲1.9	▲8.7	▲10.5	9.9	▲10.5
	韓国 KOSPI	1,671.82	▲3.4	▲3.0	▲0.7	18.4	▲0.7
	シンガポール ST	2,844.19	▲0.3	▲3.4	▲1.8	22.6	▲1.8
	マレーシア FBMKLCI	1,307.44	▲1.4	▲2.1	2.7	21.2	2.7
	タイ SET	802.57	1.1	0.2	9.3	36.9	9.3
	インドネシア ジャカルタ総合	2,871.55	▲2.6	1.5	13.3	39.0	13.3
	フィリピン 総合	3,290.98	▲1.8	4.1	7.8	35.0	7.8
	ベトナム VN	503.65	▲0.3	▲1.3	1.8	16.1	1.8
	インド SENSEX30種	17,460.95	▲0.6	▲1.3	▲0.0	19.1	▲0.0
豪州 ASX200	4,238.70	▲3.9	▲13.6	▲13.0	9.3	▲13.0	
ニュージーランド NZSX浮動株50	2,938.11	▲3.2	▲10.3	▲9.0	6.1	▲9.0	

中 南 米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	09年末比
中 南 米	ブラジル ポベスバ	61,429.79	▲5.2	▲13.6	▲10.4	20.4	▲10.4
	メキシコ ボルサ	31,379.67	▲3.8	▲5.7	▲2.3	30.5	▲2.3
	アルゼンチン メルバル	2,217.08	▲4.4	▲6.6	▲4.5	41.9	▲4.5
東 欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,316.65	▲5.1	▲18.4	▲8.9	37.1	▲8.9
	ロシア MICEX	1,288.05	▲4.4	▲13.0	▲6.0	31.8	▲6.0
	ポーランド ワルシャワWIG	39,805.41	▲1.4	▲7.8	▲0.5	31.6	▲0.5
	ハンガリー ブダペスト証券	21,132.30	1.4	▲15.4	▲0.4	40.0	▲0.4
	トルコ イスタンブール ナショナル100	55,636.45	▲0.4	▲4.2	5.3	50.2	5.3
そ の 他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	26,314.56	▲3.5	▲9.3	▲4.9	18.6	▲4.9
	エジプト CASE30	6,033.09	▲4.3	▲12.1	▲2.8	1.1	▲2.8
債 券	指標	先週末	騰落率(%)*				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	09年末比
債 券	日本国債 注3	306.95	0.5	2.2	2.3	3.6	2.3
	先進国(除く日本)国債 注4	290.97	▲0.1	▲8.0	▲8.7	▲8.3	▲8.7
	新興国債券 注5	518.17	▲1.4	▲6.0	▲0.9	7.4	▲0.8
利 回 り	日本国債10年物	1.10	▲0.05	▲0.26	▲0.19	▲0.26	▲0.19
	米国債10年物	2.98	▲0.13	▲0.97	▲0.86	▲0.52	▲0.86
	ドイツ国債10年物	2.58	▲0.03	▲0.51	▲0.80	▲0.75	▲0.80
商 品 な ど	東証REIT(配当込み)	1,249.12	▲0.8	▲5.2	2.8	▲5.6	2.8
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	157.52	▲6.9	▲13.8	▲8.0	26.9	▲8.0
	WTI先物	72.14	▲8.5	▲15.0	▲9.1	8.1	▲9.1
	ニューヨーク金先物	1,207.70	▲3.9	7.2	10.2	29.7	10.2
	ニューヨークプラチナ先物	1,503.60	▲4.3	▲10.3	3.0	26.0	3.0
ロイヤルダッチ/シェールCRB指数	254.48	▲4.2	▲7.9	▲10.2	3.5	▲10.2	
バルチック海運指数	2,280.00	▲8.8	▲23.8	▲24.1	▲37.9	▲24.1	

\* 「利回り」の騰落は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅  
 ※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

北 米	為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	09年末比
北 米	米ドル	87.76	▲1.7	▲7.2	▲5.7	▲8.5	▲5.6
	カナダドル	82.59	▲4.2	▲11.7	▲6.6	0.1	▲6.5
欧 州	ユーロ	110.27	▲0.1	▲13.7	▲17.3	▲17.9	▲17.3
	英ポンド	133.36	▲0.8	▲7.3	▲11.2	▲15.2	▲11.4
	スイス・フラン	82.56	1.1	▲7.4	▲8.2	▲6.7	▲8.1
	スウェーデン・クローナ	11.51	▲0.4	▲12.6	▲11.8	▲6.6	▲11.4
	アイスランド・クローネ	0.70	0.1	▲5.4	▲5.2	▲7.3	▲5.1
	ノルウェー・クローネ	13.64	▲1.5	▲14.4	▲15.4	▲8.9	▲15.1
	デンマーク・クローネ	14.80	▲0.2	▲13.8	▲17.3	▲18.0	▲17.3
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中国人民元	12.96	▲1.4	▲6.5	▲4.9	▲7.7	▲4.9
	香港ドル	11.26	▲1.9	▲7.6	▲6.2	▲9.1	▲6.2
	台湾ドル	2.72	▲2.2	▲8.7	▲6.4	▲6.7	▲6.4
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	7.14	▲3.9	▲15.2	▲11.0	▲5.1	▲11.0
	シンガポール・ドル	63.06	▲2.0	▲6.7	▲4.9	▲4.5	▲4.7
	マレーシア・リンギ	27.22	▲0.9	▲6.5	1.1	0.1	0.7
	タイ・バーツ	2.71	▲1.7	▲7.4	▲3.0	▲3.7	▲2.8
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.97	▲1.7	▲7.4	▲1.7	3.3	▲1.7
	フィリピン・ペソ	1.93	▲0.4	▲8.5	▲4.6	▲3.7	▲4.5
	ベトナムトン(10,000ドン当たり)	45.97	▲2.2	▲7.3	▲8.7	▲14.7	▲8.7
中 南 米	インドルピー	1.88	▲2.7	▲11.1	▲6.0	▲6.2	▲6.2
	オーストラリア・ドル	73.85	▲5.4	▲15.1	▲11.6	▲3.0	▲11.5
	ニュージーランド・ドル	60.41	▲5.2	▲9.6	▲10.4	0.2	▲10.2
	ブラジル・リアル	49.36	▲1.5	▲7.9	▲7.4	0.6	▲7.4
	メキシコ・ペソ	6.71	▲5.0	▲12.8	▲5.5	▲7.4	▲5.6
	アルゼンチン・ペソ	22.30	▲2.3	▲8.7	▲8.9	▲11.7	▲8.9
	コロンビア・ペソ(10ペソ当たり)	0.46	▲1.8	▲6.5	1.3	0.9	1.4
東 欧	ロシア・ルーブル	2.82	▲1.9	▲12.7	▲8.8	▲8.1	▲8.8
	ポーランド・ズロチ	26.56	▲0.9	▲20.0	▲17.9	▲13.4	▲17.9
	ハンガリー・フォロント	0.39	▲0.8	▲20.1	▲21.9	▲22.2	▲21.7
	ルーマニア・レイ	25.68	▲0.5	▲17.5	▲18.4	▲19.5	▲18.4
	ウクライナ・フリヴニャ	11.09	▲1.7	▲6.9	▲4.1	▲11.8	▲4.1
そ の 他	トルコ・リラ	56.06	▲1.1	▲10.3	▲9.7	▲10.0	▲9.7
	南アフリカ・ランド	11.35	▲3.0	▲13.1	▲9.9	▲7.0	▲9.7
	エジプト・ポンド	15.41	▲1.9	▲10.3	▲9.1	▲10.2	▲9.1
	ナイジェリア・ナイラ	0.59	▲1.0	▲7.2	▲6.0	▲9.8	▲5.9
そ の 他	ガーナ・セディ	60.75	▲2.1	▲8.4	▲6.5	▲5.3	▲6.5
	ボツワナ・プラ	12.41	▲1.8	▲11.8	▲11.1	▲11.6	▲11.1

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

注1 先進国(除く日本)株指指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(ヘッジなし・円ベース)  
 注2 新興国株指指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)  
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出  
 注3 日本国債指数 : シティグループ日本国債インデックス(円ベース)  
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)  
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

各指数に関する著作権・知的財産権  
 その他一切の権利は、当該指数の  
 算出元または公表元に帰属します。  
 データは過去のものであり、将来の  
 運用成果などを約束するものでは  
 ありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場の反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月27日(日)	△	G20	2013年までに財政赤字の半減を先進国に求める 20カ国・地域(G20)首脳会議は、「成長に配慮した財政健全化」との基本原則を打ち出し、先進国について2013年までに財政赤字を少なくとも半減させるとの目標を示した。なお、日本は例外として、目標達成を強制されなかった。
28日(月)	△	米国	個人消費支出は予想を上回るも力強さを欠く 5月の個人所得は前月(改定値)比+0.4%と市場予想(+0.5%)を下回ったものの、個人消費支出は+0.2%と市場予想(+0.1%)を上回った。なお、貯蓄率は4.0%と2009年9月以来の高水準となった。
29日(火)	△	日本	鉱工業生産指数は3ヵ月ぶりに低下 5月の鉱工業生産指数速報値は前月比▲0.1%と3ヵ月ぶりの低下となった。なお、同時に発表された生産予測指数は、6月+0.4%、7月+1.0%だった。5月の雇用関連統計は、失業率が前月比+0.1ポイントの5.2%に悪化した一方、有効求人倍率は+0.02ポイントの0.5倍へ改善した。
			4月の景気先行指数の伸びは過去5ヵ月で最小に 6月15日に前月比+1.7%と発表された4月の景気先行指数が、計算上の間違いを理由に+0.3%へ下方修正された。修正値が過去5ヵ月で最低となったことに加え、7月に予定されている大手銀行の新規株式公開に伴う需給悪化懸念もあり、中国株式相場が大きく下落した。また、アジアや欧米の株安にもつながったほか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が買われた。
	×	米国	消費者信頼感指数は市場予想を大きく下回る 6月の消費者信頼感指数は前月(改定値)比▲9.8ポイントの52.9と4ヵ月ぶりの悪化となった。市場予想は62.5だった。なお、4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数は20都市ベースで前年同月比+3.81%と、3ヵ月連続のプラスとなった。
30日(水)	×	米国	雇用集計調査の結果は予想を下回る 民間の雇用集計調査で、6月の雇用者数が前月比+1.3万人と市場予想(+6万人)を下回り、増加幅が2月以降で最小となった。米国景気の回復力に対する懸念が広がったことに加え、スペインの格付けを引き下げ方向で見直すとの米格付会社の発表が嫌気されたこともあり、米株式相場が下落した。
7月1日(木)	△	日本	大企業・製造業の景況感は2年ぶりにプラス 6月調査の日銀短観では、大企業の景況感が、製造業で+1(3月調査比+15ポイント)、非製造業で▲5(+9ポイント)といずれも市場予想(それぞれ、▲4、▲7)を上回った。ともに5四半期連続の改善で、製造業のプラスは2年ぶり。また、2010年度の設備投資計画(含む土地投資額)は大企業・全産業で前年度比+4.4%と、3月調査時の▲0.4%からプラスに転じた。

(右上に続く)

7月1日(木)	×	中国	製造業購買担当者指数は2ヵ月連続の低下 6月のPMI(製造業購買担当者指数)は前月比▲1.8ポイントの52.1と2ヵ月連続の低下となった。市場予想の53.2も下回った。なお、同指数は50が好不況の分かれ目。世界景気の先行き不透明感などから、世界的に株価が軟調となった。
	×	米国	製造業景気指数は予想以上に悪化 6月のISM(供給管理協会)製造業景気指数は前月比▲3.5ポイントの56.2と2ヵ月連続の低下となった。市場予想は59.0だった。なお、同指数は50が好不況の分かれ目。また、週間新規失業保険申請件数が予想を上回ったほか、5月の中古住宅販売成約指数の大幅低下などもあり、米国景気の先行き不透明感が高まったことから、欧米の株式相場が軟調となったほか、円が一時、1ドル=86円台となった。
2日(金)	△	インド	追加利上げを急遽決定 インド準備銀行(中央銀行)は株式市場の引け後に、政策金利のレポートを0.25ポイント引き上げ5.5%とした。物価上昇などを背景に、27日に予定されている政策会合を待たずに実施に踏み切った。利上げは今年3回目。
	×	米国	民間部門の雇用者数が予想を下回る 6月の非農業部門雇用者数は、国勢調査関連の一時雇用が減少した影響などから前月比▲12.5万人と半年振りの減少となった。市場予想(▲13.0万人)ほどの減少とはならなかったが、民間部門の雇用者数は+8.3万人と市場予想(+11.0万人)を下回った。一方、失業率は前月比▲0.2ポイントの9.5%に改善した。また、5月の製造業受注額は前月(改定値)比▲1.4%と9ヵ月ぶりの減少となった。市場予想は▲0.5%だった。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月6日(火)	中	米国	6月のISM非製造業景気指数 5月は、3月、4月と同じく55.4だった。同水準は2006年5月以来の高水準。6月の市場予想は55.0と7ヵ月ぶりの低下が見込まれている。なお、同指数は50が好不況の分かれ目。
8日(木)	高	日本	5月の機械受注 4月は、「船舶・電力を除く民需ベース」で前月比+4.0%と2ヵ月連続の増加となった。5月の市場予想は同じベースで▲3.0%となっている。

日本では、6月の景気ウォッチャー調査が8日に発表される。海外では、オーストラリアで6日、英国で7~8日、ユーロ圏で8日に中央銀行の政策会合が開かれるが、いずれも政策金利を据え置くとみられている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。